

特別管理産業廃棄物処理業の 事業範囲変更許可申請書 年 月 日 (あて先) 一 宮 市 長 申請者 〒 住 所 氏 名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名) 電話番号 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の5第1項の規定により、特別管理産業廃棄物収集運搬業 特別管理産業廃棄物処分業 の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
収集運搬業・処分業の区分	
許可に係る事業の範囲(収集運搬業にあっては、取り扱う産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあっては、処分の方法ごとに区分して取り扱う特別管理産業廃棄物の種類を記載すること。)	
変 更 の 内 容	
変 更 理 由	
変更に係る事業の用に供する施設の 種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力(当該施設が最終処分場である場合には、埋立地の面積及び埋立容量)、許可年月日及び許可番号(産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。)	
変更に係る事業の用に供する施設の 処理方式、構造及び設備の概要	
※事 務 処 理 欄	

(第2面)

既に処理業の許可(他の都道府県のものを含む。)を有している場合はその許可番号(申請中の場合には、申請年月日)	都道府県・市名		許可番号(申請中の場合には、申請年月日)	
申請者(個人である場合)				
(ふりがな) 氏名	生 年 月 日	本 籍		
		住 所		
(法人である場合)				
(ふ り が な) 名 称		住 所		
法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)				
(個人である場合)				
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍		
		住 所		
(法人である場合)				
(ふ り が な) 名 称		住 所		
役員(法定代理人が法人である場合)				
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍		
	役 職 名・呼 称	住 所		
役員(申請者が法人である場合)				
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍		
	役 職 名・呼 称	住 所		

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資している者があるとき）

発行済株式の 総数	株		出 資 の 額	
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額	本	籍
		割 合	住	所

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本	籍
	役職名・呼称	住	所

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 一宮市長が定める部数を提出すること。

※手数料欄

事業計画の概要を記載した書類						
1. 事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）						
2. 処分する産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び処分量等						
	(特別管理) 産業廃棄物 の 種 類	処分量 (t/月又は m³/月)	性 状	予定排出事業場の 名称及び所在地	処分方法	予定処分先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
備考 取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。						

様式第七号の2（第十条の四第二項第一号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

3. 施設の概要	
処理施設の種類	
設置場所	
設置年月日	
処理能力	
廃棄物の種類	
処理施設の処理方式及び設備の概要	
環境保全設備の概要	

様式第七号の3（第十条の四第二項第一号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

4. 最終処分場	
最終処分場の種類及び名称	
設置場所	
設置年月日	
最終処分場の規模等	
埋立対象廃棄物の種類	
構造及び設備の概要	
放流水の水質等	
その他環境保全対策	

5. 処分業務の具体的な計画（処分業務を行う時間、休業日、組織及び従業員数を含む。）

従業員数の内訳

年 月 日現在

申請者又は 申請者の登 記上の役員	政令第6条の10で 準用する第4条の7 に規定する使用人	相談役、顧問 等申請書の登 記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合 計
人	人	人	人	人	人	人	人

6. 環境保全措置の概要

(1) 中間処理施設において講ずる措置

(2) 保管施設において講ずる措置

(3) 最終処分場において講ずる措置

様式第十一号（第十条の四第二項第四号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

処分後の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の処理方法を記載した書類		
処分後の産業廃棄物の種類		
発生量 (t/月又は m ³ /月)		
	自己処理	(処分場所)
	委託処理	(処分業者名)
		(所在地)
処 理 方 法	埋立処分 海洋投入処分 中間処理 売却 中間処理、売却の場合は具体的な方法	
備考 処分後の産業廃棄物の種類ごとに記載すること。		

様式第十二号（第十条の四第二項第七号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類		
内 訳		金 額（千円）
事業の開始に要する資金の総額		
	土地	
	事務所	
	処理施設	
調 達 方 法	自己資金	
	借入金	
	（借入先名）	
	その他	
	増資	
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること		

様式第十三号（第十条の四第二項第八号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

資 産 に 関 す る 調 書（個人用）			
年 月 日現在			
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額（千円）
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売 掛 金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額（千円）
長期借入金			
短期借入金			
未 払 金			
預 り 金			
前 受 金			
買 掛 金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			

保 管 計 画 書

産業廃棄物の 種類	保 管 方 法	保管 面積 (m^2)	保管容積 (保管上限) (m^3)	保管 高さ (m)	備 考
合計					
品目					
所在地		管理責任者			
全体面積		保管面積 (合計)		保管容積 (合計)	
m^2		m^2		m^3	

(注) 保管施設が複数ある場合は、それぞれについて作成すること。

保管施設の平面図、立面図、構造図及び数字の根拠となる資料を添付すること。

誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに
該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

(あて先) 一 宮 市 長

申請者

住 所

氏 名

(法人にあっては名称及び代表者の氏名)

申 立 書

下記の者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第 2 条の 2 の 2 に規定する精神の機能の障害により、廃棄物の処理の業務を適切に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当しないことを申立てます。

なお、上記の者に該当するおそれがあるとして、市から審査に必要な書類の提出を求められた場合、精神の機能の障害に関する医師の診断書を提出します。

記

（法第 14 条第 5 項第 2 号ハに規定する未成年者の法定代理人、同号ニに規定する役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者（法人の業務を執行する権限はないものの、法人に対する実質的な支配力を有する者をいい、例えば、相談役、顧問等の名称を有する者、法人に対し多額の貸金を有することに乗じて法人の経営に介入している者又は一定比率以上の株式を保有する株主若しくは一定比率以上の出資をしている者など）を含む。）及び令第 6 条の 10 に規定する使用人の氏名を全員記載してください。）

年 月 日

（あて先）一 宮 市 長

申請者
住 所

氏 名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）